

令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S11-04-07		
施設名	土木管理事務所				
所在地	東日暮里三丁目7番17号				
部課名	防災都市づくり部土木管理課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	平成元年 101,450			
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	平成 2年 3月31日		区職員	その他	
供用開始年月日	平成 2年 4月 1日	職員数	3	0	
構造	鉄骨造	階層	地上2階		
面積	敷地面積	467m ² m ²			
	延床面積	360m ² m ²			
設置目的・経緯	道路・公園等の維持管理作業を行う作業員の詰所として設置。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例					
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から
事業内容	道路及び公園等の維持補修				
対象者	土木管理事務所職員				
運営時間等	運営時間	-			
	休日	-			

施設基本データ等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込み)
に指定 に係る 等管理 費理					

備考					
----	--	--	--	--	--

III 財務諸表

(単位:千円)

	勘定科目			R2年度	R3年度	差額	勘定科目			R2年度	R3年度	差額		
	行政コスト計算書	流動資産	固定資産				行政収入	流動負債	固定負債					
行政コスト計算書	給与関係費			37,739	15,417	▲ 22,322	地方税等			0	0	0		
	物件費			2,921	2,173	▲ 748	国庫支出金			0	0	0		
	維持補修費			0	0	0	都支出金			0	0	0		
	扶助費			0	0	0	分担金及び負担金			0	0	0		
	補助費等			68	76	8	使用料及び手数料			0	0	0		
	減価償却費			1,015	0	▲ 1,015	その他			0	0	0		
	不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)			0	0	0		
	賞与・退職給与引当金繰入額			2,189	7,272	5,083	行政収支差額(a)-(b)=(c)			▲ 43,932	▲ 24,938	18,994		
	その他行政費用			0	0	0	金融収支差額(d)			0	0	0		
	行政費用合計(b)			43,932	24,938	▲ 18,994	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 43,932	▲ 24,938	18,994		
	特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)			0	0	0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)			▲ 43,932	▲ 24,938	18,994		
貸借対照表	流動資産	収入未済			0	0	0	流動負債			2,189	821	▲ 1,368	
		不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
		その他の流動資産			0	0	0	特別区債			0	0	0	
	固定資産	有形固定資産				449,619	449,619	0	賞与引当金			2,189	821	▲ 1,368
			土地			449,619	449,619	0	その他の流動負債			0	0	0
			建物			101,450	101,450	0	固定負債			25,278	11,728	▲ 13,550
			建物減価償却累計額			▲ 101,450	▲ 101,450	0	特別区債			0	0	0
			工作物等			5,083	5,083	0	退職給与引当金			25,278	11,728	▲ 13,550
			工作物等減価償却累計額			▲ 5,083	▲ 5,083	0	その他の固定負債			0	0	0
		無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			27,467	12,549	▲ 14,918	
	建設仮勘定			0	0	0	正味財産			422,152	437,070	14,918		
	その他の固定資産			0	0	0	正味財産の部合計			422,152	437,070	14,918		
資産の部合計				449,619	449,619	0	負債及び正味財産の部合計			449,619	449,619	0		

備考	行政費用では、給与関係費が主たる支出である。令和3年度は職員数が減少したことに伴い、給与関係費が減少している。行政費用の物件費は、主に光熱水費やホイールローダー等の賃借料である。				
----	---	--	--	--	--

	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	96	99.0	100.0	100.0	
	1㎡当たりコスト(円)	158,953	143,692	122,033	69,272	
備考						

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名: _____)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他(_____)					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容: _____) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ	道路及び公園等の維持補修を行う作業員の詰所として必要不可欠である。					
現状・課題	<input type="radio"/> 災害対策活動や水防活動に従事する職員、作業員の詰所として機能している。 <input type="radio"/> 築30年以上が経過し、施設内の各設備の老朽化が進行している。					
課題に対する現時点での考え	<input type="radio"/> 公共インフラの老朽化が急速に進行する中、適切かつ迅速な維持管理を担う土木管理事務所の役割は拡大しており、施設の機能・性能保全に努めていく。 <input type="radio"/> 土木管理事務所敷地内のほか、区内各所に活動資機材を保管している区有地があることから、各施設の移転統合などを検討していく。					
議会、利用者等からの意見						

令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S11-03-06		
施設名	自転車置場				
所在地	南千住二丁目34番ほか（全11か所）				
部課名	防災都市づくり部土木管理課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	—	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設	—				
竣工年月日	昭和58年3月ほか		区職員	その他	
供用開始年月日	昭和58年4月ほか	職員数	0 (置場整理員あり)		
構造	—	階層	—		
面積	敷地面積	3,338㎡ (全11か所)			㎡
	延床面積				床無 ㎡
設置目的・経緯	自転車等の利用者の利便を図り、区民の良好な生活環境の向上に資するため。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	荒川区自転車等の放置防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	○ トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	● スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	—	期間	—	から まで
事業内容	自転車等利用者の利便性向上及び良好な生活環境の向上を図るため設置・管理を行う。 ・登録手数料 区内3,300円、区外6,600円 (年度登録) ・自転車置場整理員(委託) 朝7時～9時				
対象者	区民、近隣区の自転車利用者				
運営時間等	運営時間	—			
	休日	—			

施設基本データ等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込み)
	置場利用登録者数(人)		3,786	3,667	3,695	3,568
登録手数料(千円)		15,243	12,972	12,689	12,593	13,000
に指定等管理						

備考 自転車置場を利用する前年度に登録手数料を納付している利用者が多いため、登録者数と登録手数料は一致しない。

III 財務諸表

(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	勘定科目	R2年度	R3年度	差額
	行政費用	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0
行政収入	物件費	14,573	11,566	▲ 3,007	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	264	262	▲ 2	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	12,689	12,593	▲ 96
	減価償却費	0	0	0	その他	887	1,439	552
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	13,576	14,032	456
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 1,261	2,204	3,465
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	14,837	11,828	▲ 3,009	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 1,261	2,204	3,465
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 1,261	2,204	3,465	

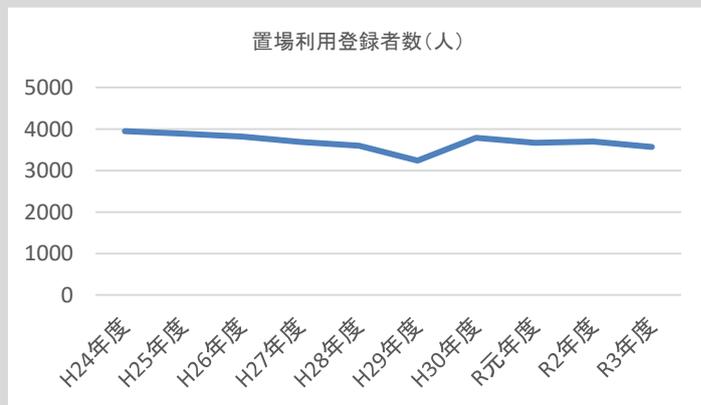
貸借対照表	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	勘定科目	R2年度	R3年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	0	0
固定資産	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
	有形固定資産	41,970	41,970	0	賞与引当金	0	0	0
	土地	41,970	41,970	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0	0
	工作物等	40,254	40,254	0	退職給与引当金	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 40,254	▲ 40,254	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	41,970	41,970	0
その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	41,970	41,970	0	
資産の部合計	41,970	41,970	0	負債及び正味財産の部合計	41,970	41,970	0	

備考 行政費用の物件費は、自転車置場整理業務委託費等である。また、維持補修費は、自転車置場設備の修繕費である。行政収入の使用料及び手数料は、自転車置場登録手数料であり、その他は、西日暮里自転車置場に係る放置自転車対策協力金である。

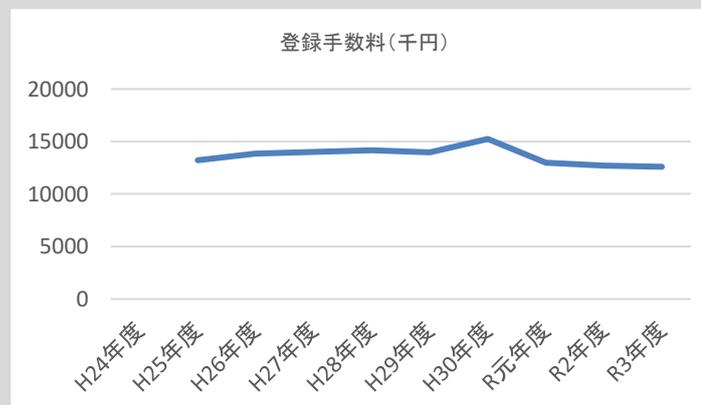
	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	
	1㎡当たりコスト(円)	6,139	6,648	4,445	3,543	
	受益者負担率(%)	74	59	86	106.5	
	利用登録者1人当たりコスト(円)	5,412	6,052	4,015	3,315	
備考	令和3年度は、自転車置場整理業務委託の業務時間を縮小したことに伴い、全体的にコストが減少し、受益者負担率が高くなっている。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	置場登録者数(人)	目標値 3,500	3,800	3,800	3,700	3,700
		実績値 3,786	3,667	3,695	3,568	3,700
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ	駅圏内に低料金で駐輪できることもあり、利用率は高い。					
現状・課題	○コロナ禍においても、自転車置場は低料金で24時間利用可能であることから、登録者数は高い状況にあり、一部の自転車置場については、定員を超える申し込みがある。 ○自転車置場の登録事務については区直営にて行っている。職員の事務負担が大きいことに加えて、利用者も金融機関窓口での振込など負担が大きいことから、改善が必要である。					
課題に対する現時点での考え	○自転車置場の登録事務については、指定管理業務へ入れる方法、民間事業者との連携による方法、あるいは区窓口で現金納付とするか電子申請で受け付ける方法等を検討していく必要がある。					
議会、利用者等からの意見	○平成26年度11月会議 京成高架下の有効活用について ○令和元年6月会議 赤土小学校前駅への自転車一時置場の設置について					



置場利用登録者数については、概ね横ばいの状態である。



登録手数料についても、概ね横ばいの状態である。

令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S11-03-07		
施設名	自転車保管場所				
所在地	西日暮里一丁目6番				
部課名	防災都市づくり部土木管理課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	平成2年1月	3,500	国・都	区債
	増改築①				一般財源
	増改築②				3,500
併設施設	-				
竣工年月日	平成2年1月		区職員	その他	
供用開始年月日	平成2年 1月16日		職員数	0	5
構造	プレハブ		階層	1階	
面積	敷地面積			1,037m ²	m ²
	延床面積			10.64m ²	m ²
設置目的・経緯	撤去した自転車等の保管、返還のため。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	荒川区自転車等の放置防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	●スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	委託	株式会社イシイサービス	期間	令和4年4月1日 令和5年3月31日	から まで
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 撤去自転車等の受入れ業務 返還業務 その他 保管業務 撤去費用受領業務 				
対象者	撤去自転車の所有者				
運営時間等	運営時間	9時～20時			
	休日	祝日、年末年始(土日開場)			

施設基本データ等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込み)
	延べ保管台数(撤去台数)(台/年)		4,790	4,360	2,666	2,922
放置自転車台数(台/日)		837	495	608	425	350
に指定 に係る 等管理 費理						

備考 放置台数は、晴天の日中における駅周辺の放置自転車の台数を調査したものである。令和3年度については、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により緊急事態宣言発令時における撤去活動を一部縮小したため、例年に比較して延べ保管台数(撤去台数)は減少している。

III 財務諸表

(単位:千円)

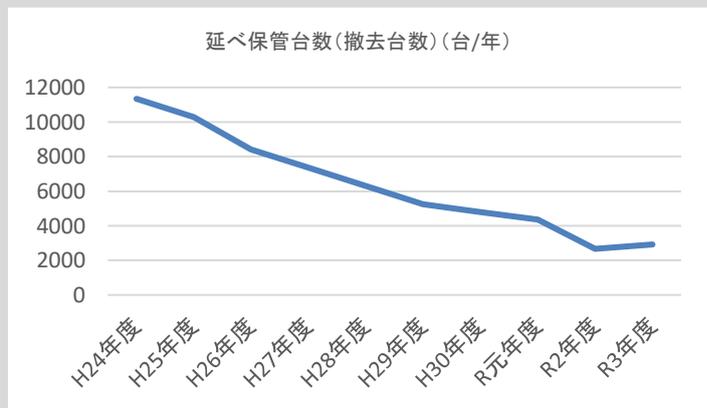
行政コスト計算書	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	勘定科目	R2年度	R3年度	差額
	行政費用	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0
	物件費	22,734	22,730	▲4	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	3,788	3,995	207
	減価償却費	35	0	▲35	その他	3,263	2,348	▲915
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	7,051	6,343	▲708
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲15,718	▲16,387	▲669
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	22,769	22,730	▲39	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲15,718	▲16,387	▲669
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲15,718	▲16,387	▲669
貸借対照表	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	勘定科目	R2年度	R3年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	280,891	280,891	0	賞与引当金	0	0	0
	土地	280,891	280,891	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	3,500	3,500	0	固定負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲3,500	▲3,500	0	特別区債	0	0	0
	工作物等	22,203	22,203	0	退職給与引当金	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲22,203	▲22,203	0	その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	280,891	280,891	0	
その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	280,891	280,891	0	
資産の部合計	280,891	280,891	0	負債及び正味財産の部合計	280,891	280,891	0	

備考 行政費用の物件費は、自転車保管場所管理返還業務委託費及び三河島自転車保管場所借地料等である。行政収入の使用料及び手数料は、放置自転車撤去手数料であり、その他は、放置自転車売却代金収入である。

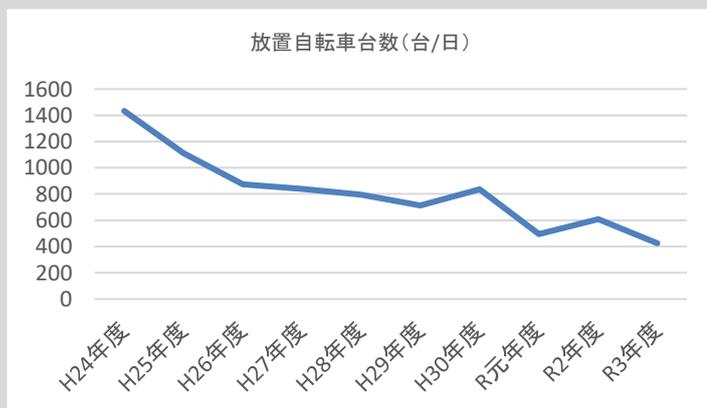
	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	99	100	100.0	100.0	
	1㎡当たりコスト(円)	94,217	96,585	21,957	21,919	
	保管自転車の1台当たりコスト(円)	20,397	22,972	8,509	7,779	
備考	令和2年度より、放置防止指導啓発業務委託費、放置自転車撤去運搬業務委託費を自転車保管場所経費の対象外としたため、大幅にコストが減少している。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	放置台数(台)	750 実績値 837	600 495	470 608	450 425	350 350
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 現状維持 ○ 民営化 ○ その他() ○ 他施設との統合 ○ 廃止					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ	放置自転車撤去に不可欠な施設であり、必要性は非常に高い。					
現状・課題	○平成2年開設のため、建物や設備の計画的な修繕が必要である。					
課題に対する現時点での考え	○建物等を点検し、不具合箇所が発生した場合は、適宜修繕していく。					
議会、利用者等からの意見						



放置自転車の撤去台数は減少傾向にある。令和2年度及び3年度については、緊急事態宣言発令時における撤去活動を一部縮小したため、延べ保管台数(撤去台数)は減少している。



駅周辺の放置自転車台数は減少傾向にあるが、令和2年度については微増している。コロナ禍において、駅周辺の店舗利用等の自転車が要因であると考えられる。

令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S11-03-03		
施設名	センターまちや自転車駐車場				
所在地	荒川七丁目50番9号				
部課名	防災都市づくり部土木管理課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	平成8年 768,822	50,000	-	718,822
	増改築① 増改築②				
併設施設	-				
竣工年月日	平成8年3月15日		区職員	その他	
供用開始年月日	平成8年4月1日		職員数	0	15
構造	SRC造		階層	地上2階地下2階のうち地下2階部分	
面積	敷地面積		マンション区分所有の地下部分のため敷地無		m ²
	延床面積		1,438		m ²
設置目的・経緯	自転車等の利用者の利便を図り、区民の良好な生活環境の向上に資するため。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	荒川区自転車等の放置防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	●スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社	期間	平成30年4月1日 令和5年3月31日	から まで
事業内容	センターまちや自転車駐車場の利用の承認、不承認・利用料金の收受・減額及び還付、利用承認の取り消し、施設の維持管理に関する業務を行う。 (定期利用定数1,089台 一時利用定数250台)				
対象者	自転車駐車場利用者等				
運営時間等	運営時間	午前4時30分から翌日の午前1時まで			
	休日	-			

施設基本データ等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込み)
	定期利用者数(人)		359,280	366,472	274,505	261,601
一時利用者数(人)		82,757	70,565	45,363	54,316	60,000
延べ利用者数(人)		442,037	437,037	319,868	315,917	330,000
定数(台)		1,339	1,339	1,339	1,339	1,339
定期利用率(%)		115	117	106	101	105
一時利用率(%)		91	77	49	59	65
に指定 用係等 管理 費理	指定管理料(千円)	1,364	1,393	398	437	1,393
	指定管理者の支出合計(千円)	39,239	38,300	33,846	32,274	30,788
	指定管理者の人員費(千円)	22,971	22,734	18,696	12,773	18,600
	指定管理者の利用料金収入(千円)	37,956	36,557	29,725	29,975	40,500

備考 令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、定期利用は2年連続減少したが、一時利用は増加している。令和4年度についても、この傾向が継続することが見込まれる。

III 財務諸表

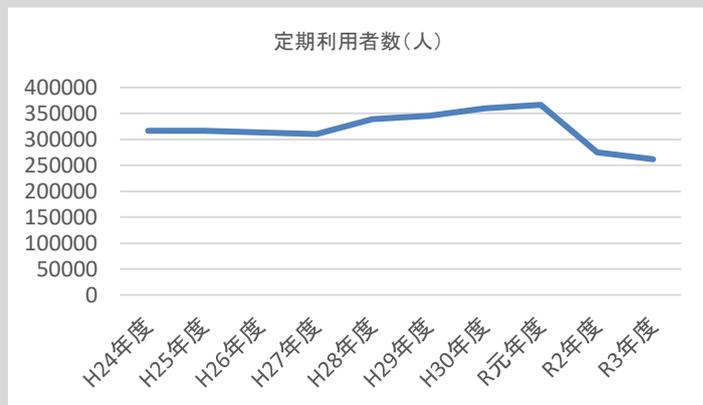
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	
	行政費用	給与関係費	0	0	0	行政収入	地方税等	0	0
	物件費	398	437	39		国庫支出金	0	0	
	維持補修費	0	4,481	4,481		都支出金	0	0	
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	
	補助費等	17,220	17,221	1		使用料及び手数料	0	0	
	減価償却費	16,064	14,078	▲ 1,986		その他	250	1,861	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	250	1,861	
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 33,432	▲ 34,356	
	その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	
	行政費用合計(b)	33,682	36,217	2,535		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 33,432	▲ 34,356	
	特別費用(g)	0	19,714	19,714		特別収入(f)	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	▲ 19,714	▲ 19,714		当期収支差額(e)+(h)	▲ 33,432	▲ 54,070	
貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	0	0	
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0
	固定資産	有形固定資産	445,750	431,671	▲ 14,079		賞与引当金	0	0
		土地	275,964	275,964	0		その他の流動負債	0	0
		建物	491,091	491,091	0		固定負債	0	0
		建物減価償却累計額	▲ 331,486	▲ 344,746	▲ 13,260		特別区債	0	0
		工作物等	12,218	12,218	0		退職給与引当金	0	0
		工作物等減価償却累計額	▲ 2,037	▲ 2,856	▲ 819		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	0	0	
建設仮勘定	0	0	0		正味財産	465,464	431,671		
その他の固定資産	19,714	0	▲ 19,714		正味財産の部合計	465,464	431,671		
資産の部合計	465,464	431,671	▲ 33,793		負債及び正味財産の部合計	465,464	431,671		
備考	行政費用の物件費は、指定管理料(修繕費)が計上されている。補助費等は、管理組合費である。また、令和3年度の維持補修費は、ベルトコンベアの修繕費である。行政収入のその他は、令和2年度は指定管理者からの納付金であり、令和3年度はベルトコンベアの修繕に係る管理組合負担金が計上されている。								

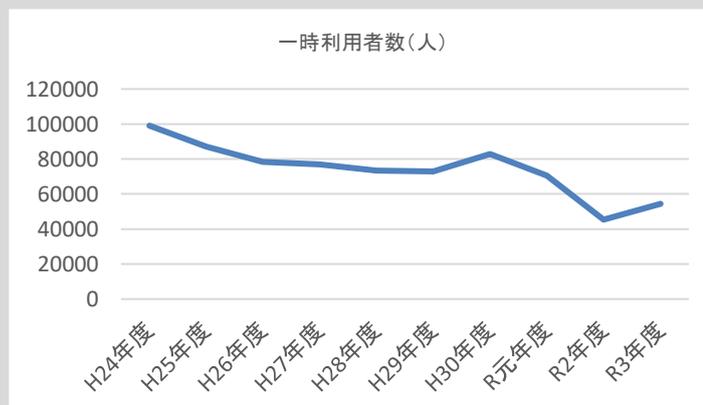
	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	61	64	66	69.1	
	1㎡当たりコスト(円)	29,224	25,806	23,423	25,186	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	59	59	55	39.6	
	1日当たりコスト(円)	115,134	101,668	92,279	99,225	
	利用者1人当たりコスト(円)	95	85	105	115	
	定数1台当たり年間コスト(円)	29,868	26,375	23,939	25,741	
	受益者負担率(%)	48	49	44.3	44.0	
備考	平成30年度は、管理組合費の増額及び指定管理者変更に伴う前受金により、行政コスト全体が増加している。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	年間利用者数(人)	実績値 442,037	目標値 443,000	445,000	392,000	330,000
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 他施設との統合 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ	地下鉄駅に直結しており、駅利用者にとってニーズは高い。					
現状・課題	○平成30年4月、指定管理者が交代した。 ○築20年以上経過しているため、計画的な改修・修繕が必要である。 ○子供乗せ自転車等の大型自転車の駐輪に対応していく必要がある。 ○これまでは利用料金制で運営してきたが、収支状況が良くなかった。そのため、令和5年度からは使用料制に変更する。					
課題に対する現時点での考え	○サイクルラックの取替工事を5年計画(平成27年度～令和元年度)で実施した。 ○定期利用や一時利用のニーズを踏まえて、弾力的に運営を行っていく。					
議会、利用者等からの意見						



定期利用者数は増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度から2年連続で利用者が減少した。



令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、一時利用者が減少したが、令和3年度は増加に転じている。

令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S11-03-04		
施設名	三河島駅前自転車駐車場				
所在地	西日暮里一丁目6番20号				
部課名	防災都市づくり部土木管理課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	平成26年 356,178	213,000		143,178
	増改築①				
増改築②					
併設施設	-				
竣工年月日	平成26年 9月 26日		区職員	その他	
供用開始年月日	平成26年 10月1日		職員数	0	7
構造	S造		階層	地下1階	
面積	敷地面積	776㎡ m ²			
	延床面積	12㎡ (管理小屋床面積: 地下機械式駐輪場は床無) m ²			
設置目的・経緯	自転車等の利用者の利便を図り、区民の良好な生活環境の向上に資するため				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	荒川区自転車等の放置防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社	期間	平成30年4月1日 令和5年3月31日	から まで
事業内容	三河島駅前自転車駐車場の利用の承認、不承認・利用料金の收受・減額及び還付、利用承認の取り消し、施設の維持管理に関する業務を行う。 (定期利用定数330台 一時利用定数110台)				
対象者	自転車駐車場利用者等				
運営時間等	運営時間	午前4時30分から翌日の午前1時まで			
	休日	無			

施設基本データ等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込み)
	定期利用者数(人)		30,692	33,466	23,023	25,323
一時利用者数(人)		8,784	8,072	6,957	9,824	10,000
延べ利用者数(人)		39,476	41,538	29,980	35,147	37,000
定数(台)		440	440	440	440	440
定期利用率(%)		63	55	44	40	45
一時利用率(%)		23	20	18	26	30
に指定 用係等 管理 費	指定管理料(千円)	2,400	2,450	2,250	1,021	1,773
	指定管理者の支出合計(千円)	18,735	18,917	19,210	16,526	19,006
	指定管理者の人員費(千円)	8,908	10,350	11,346	10,317	11,640
	指定管理者の利用料金収入(千円)	4,892	5,180	4,111	4,501	5,400

備考 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和2年度に比べ定期利用、一時利用ともに利用者が増加傾向にある。令和4年度についても、この傾向が継続することが見込まれる。

III 財務諸表

(単位:千円)

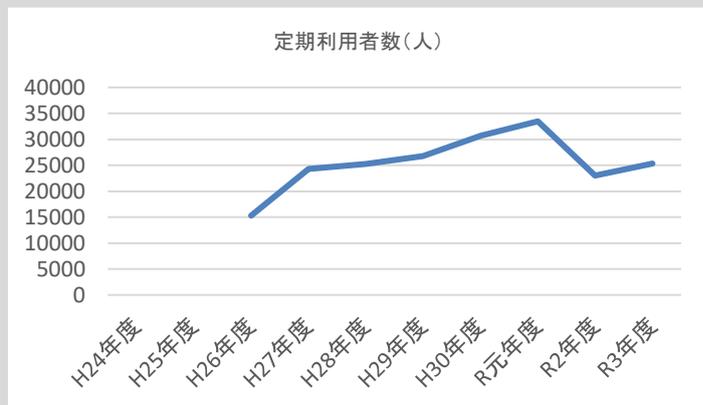
行政コスト計算書	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	勘定科目	R2年度	R3年度	差額		
	行政費用	給与関係費	0	0	0	行政収入	地方税等	0	0	
	物件費	2,250	1,021	▲ 1,229		国庫支出金	0	0		
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0		
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0		
	補助費等	298	298	0		使用料及び手数料	0	0		
	減価償却費	24,502	24,502	0		その他	250	0		
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	250	0		
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 26,800	▲ 25,821		
	その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0		
	行政費用合計(b)	27,050	25,821	▲ 1,229		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 26,800	▲ 25,821		
	特別費用(g)	0	0	0		特別収入(f)	0	0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	▲ 26,800	▲ 25,821		
貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	0	0		
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	
	固定資産	有形固定資産	274,338	249,836	▲ 24,502		賞与引当金	0	0	
			土地	73,726	73,726	0		その他の流動負債	0	0
			建物	12,656	12,656	0		固定負債	0	0
			建物減価償却累計額	▲ 2,924	▲ 3,341	▲ 417		特別区債	0	0
			工作物等	359,471	359,471	0		退職給与引当金	0	0
		工作物等減価償却累計額	▲ 168,592	▲ 192,677	▲ 24,085		その他の固定負債	0	0	
		無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	0	0	
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産	274,338	249,836	
		その他の固定資産	0	0	0		正味財産の部合計	274,338	249,836	
	資産の部合計	274,338	249,836	▲ 24,502		負債及び正味財産の部合計	274,338	249,836		

備考 行政費用の物件費は、指定管理料(保守委託費・修繕費)が計上されている。補助費等は、管理組合費である。令和2年度の行政収入のその他は、指定管理者からの納付金が計上されている。

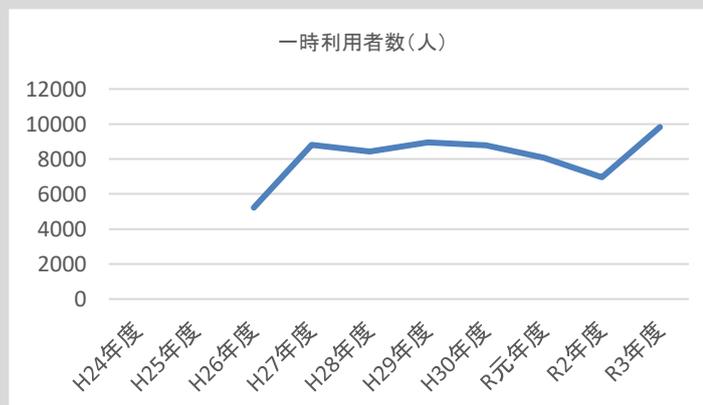
指標		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	33	40	46	52.7	
	1㎡当たりコスト(円)	35,829	35,116	34,858	33,274	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	48	55	59	62.4	
	1日当たりコスト(円)	76,173	74,658	74,110	70,742	
	利用者1人当たりコスト(円)	704	656	902	735	
	定数1台当たり年間コスト(円)	63,189	61,932	61,477	58,684	
	受益者負担率(%)	11	12	9.3	10.9	
備考	他の自転車駐車場と比較して、利用者1人当たりコストや定数1台当たり年間コストが高い。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	年間利用者数(人)	実績値 39,476	目標値 40,000	43,000	34,500	37,000
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ	三河島駅に至近であり、駅利用者にとって利便性及びニーズは高い。					
現状・課題	○平成30年4月、指定管理者が交代した。 ○定期利用、一時利用ともに利用率が低く、健全な収支を実現することが求められている。 ○これまでは利用料金制で運営してきたが、収支状況が良くなかった。そのため、令和5年度からは使用料制に変更する。					
課題に対する現時点での考え	○経費の縮減策に加え、当面の活用策など、今後のあり方について検討していく必要がある。					
議会、利用者等からの意見	○指定管理者が毎年度赤字分を負担している状況となっているため、経費の縮減や管理運営方法の見直しを含めて、収支を改善するよう求められている。					



定期利用者数は増加傾向にあったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少したが、令和3年度は増加に転じている。



概ね横ばいの状態が続いていたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少したが、令和3年度は増加に転じている。

令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S11-04-03		
施設名	荒川自然公園				
所在地	荒川八丁目25番3号				
部課名	防災都市づくり部土木管理課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	昭和47~49年	136,160		
	増改築①	昭和52~53年	306,580		
	増改築②	平成 5~6年	937,300		
併設施設					
竣工年月日			区職員	その他	
供用開始年月日	昭和49年 4月26日		職員数	0	3
構造			階層		
面積	敷地面積	61,068m ²			
	延床面積	-			
設置目的・経緯	周辺環境を改善するため、三河島処理場（現三河島水再生センター）を覆蓋して公園を整備。				
関連部署	防災都市づくり部基盤整備課				
根拠法令等 設置条例	都市公園法 荒川区立公園条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● トイレ	
駐輪場の状況	有	対応状況	● 点字ブロック	● スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	委託	株式会社富士植木	期間	令和4年 4月 1日	から	
				令和7年 3月31日	まで	
事業内容	維持管理、施設利用許可、利用案内、植栽管理、動物等管理、園内巡視、施設等保守管理、昇降機管理、修繕、備品管理、利用促進、腐葉土維持管理、ホタル観賞用施設設置・撤去					
対象者	一般区民他					
運営時間等	運営時間	午前7時～午後5時（季節・区域において異なる）				
	休日	毎月第1・第3木曜日、年末年始（12月29日～翌年1月3日）				
施設基本データ等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度（見込み）
	交通園年間利用者数（人）	157,245	142,814	31,099	38,517	80,000
	庭球場年間利用者数（人）	29,220	26,074	26,517	32,319	33,000
	野球場年間利用者数（人）	3,859	4,898	2,966	4,337	4,400
	年間団体利用件数（件）	117	102	57	67	80
に指定等管理費						
備考	庭球場や野球場の運動施設の利用者数は、猛暑及びコロナ禍により、減少傾向にあったが、徐々に回復している。また、コロナ禍により利用制限をしていた交通園も、制限緩和したことにより利用者数が増えつつある。					

III 財務諸表

(単位:千円)

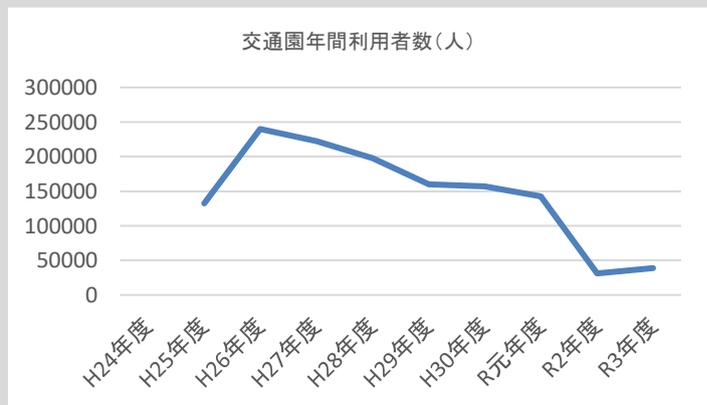
行政コスト計算書	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	勘定科目	R2年度	R3年度	差額
	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0
	物件費	87,579	80,985	▲ 6,594	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	6,351	2,636	▲ 3,715	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	239	239	使用料及び手数料	8,612	11,174	2,562
	減価償却費	13,295	13,295	0	その他	0	152	152
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	8,612	11,326	2,714
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 98,613	▲ 85,829	12,784
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	107,225	97,155	▲ 10,070	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 98,613	▲ 85,829	12,784
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 98,613	▲ 85,829	12,784	
貸借対照表	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	勘定科目	R2年度	R3年度	差額
	流動資産				流動負債			
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
	有形固定資産	73,017	59,722	▲ 13,295	その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	0	0	0
	建物	215,909	215,909	0	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 168,080	▲ 177,389	▲ 9,309	退職給与引当金	0	0	0
	工作物等	861,798	861,798	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 836,610	▲ 840,596	▲ 3,986	負債の部合計	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	正味財産	73,017	59,722	▲ 13,295	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	73,017	59,722	▲ 13,295	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	73,017	59,722	▲ 13,295	
資産の部合計	73,017	59,722	▲ 13,295					

備考
行政費用では、2年度に電気施設改修工事が完了したため、物件費が減少している。
行政収入の使用料及び手数料は、令和2年度は運動施設の使用料のみを計上していたが、令和3年度は運動施設の利用者増加するとともに、自動販売機の設置使用料及び公園占用料を新たに計上したため、増額となっている。

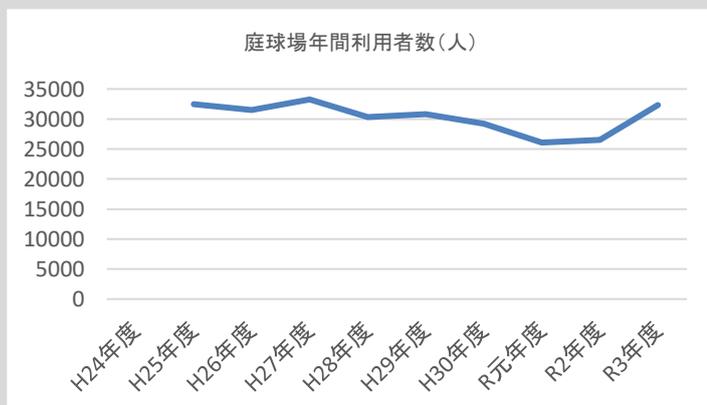
	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	92	92.0	93	94.5	
	管理面積1㎡当たり年間コスト(円)	2,010	1,926	1,756	1,591	
	区民1人当たり年間コスト(円)	576	552	503	456	
	1日当たりコスト(円)	366,406	351,033	320,075	290,015	
備考						

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	● 有 (変更内容: 平成19年度:直営から業務委託に変更) ○ 無					
利用者・地域のニーズ	地域の行楽・憩いの場として幅広い年齢層の方々に利用されている。また、近隣区からの利用者も多い。					
現状・課題	○利用制限解除や白鳥導入効果により利用者数が増加したため、老朽化した施設の機能回復及び安全性の確保を早急に図る必要がある。 ○トイレのバリアフリー化について検討する必要がある。 ○施設利用については、区民の新たなニーズに対応した利用者促進を図っていく必要がある。					
課題に対する現時点での考え	○施設の定期点検に基づき、緊急性や重要性の高い施設から計画的に更新していく。 ○東京都下水道局と連携を図りながら、トイレ施設の整備について検討していく。 ○利用促進を図るため、施設の更新をはじめ既存施設の利活用やイベント等の実施を検討していく。					
議会、利用者等からの意見	○平成25年2月予特 バリアフリーに対応したトイレについて ○平成28年9月決特 公衆・公園トイレの改修について ○令和2年2月建設環境 公衆・公園トイレの整備方針について					



施設の老朽化や、新型コロナウイルス対策として利用を制限していることから、利用者は減少傾向にある。



コロナ禍における屋外での貴重な活動場所として、庭球場の利用は昨年度よりも増加している。

令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S11-04-04		
施設名	その他公園				
所在地	34か所				
部課名	防災都市づくり部土木管理課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築				
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日			区職員	その他	
供用開始年月日			職員数		
構造			階層		
面積	敷地面積		118,731	m ²	
	延床面積		-	m ²	
設置目的・経緯	人々のレクリエーションの空間の提供、良好な都市景観の形成、都市環境の改善、都市の防災性の向上等を図る。				
関連部署	防災都市づくり部基盤整備課				
根拠法令等 設置条例	都市公園法 荒川区立公園条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● トイレ	
駐輪場の状況	有	対応状況	● 点字ブロック	● スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで
事業内容	園内の清掃、樹木の剪定、遊具の安全点検及び修繕、電気施設の保守、その他施設の維持				
対象者	一般区民他				
運営時間等	運営時間	-			
	休日	-			

施設基本データ等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込み)
	設置箇所数(累計)		34	34	34	34
その他公園面積(合計)		95,142	95,142	99,204	112,206	118,731
荒川公園展示場利用件数(件)		17	9	5	16	30
公園利用満足度		-	-	4	3.55	3.59
に指定 等 管理 費						

備考 令和3年4月に宮前公園第一期整備区域が開園し、令和4年4月に当公園第二期整備区域が開園した。

III 財務諸表

(単位:千円)

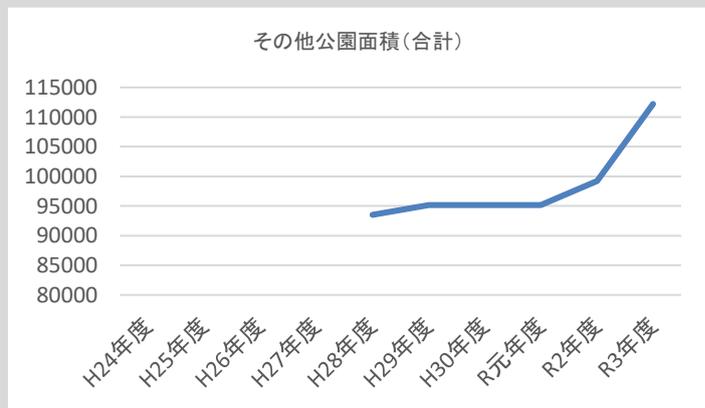
行政コスト計算書	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	勘定科目	R2年度	R3年度	差額
	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0
物件費	175,715	191,917	16,202	国庫支出金	0	6,740	6,740	
維持補修費	36,940	66,996	30,056	都支出金	38,217	30,301	▲ 7,916	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	936	1,058	122	使用料及び手数料	0	4,554	4,554	
減価償却費	45,013	57,406	12,393	その他	0	221	221	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	38,217	41,816	3,599	
賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 405,591	▲ 550,452	▲ 144,861	
その他行政費用	185,204	274,891	89,687	金融収支差額(d)	0	0	0	
行政費用合計(b)	443,808	592,268	148,460	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 405,591	▲ 550,452	▲ 144,861	
特別費用(g)	517	116,911	116,394	特別収入(f)	4,949	0	▲ 4,949	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	4,432	▲ 116,911	▲ 121,343	当期収支差額(e)+(h)	▲ 401,159	▲ 667,363	▲ 266,204	
貸借対照表	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	勘定科目	R2年度	R3年度	差額
	流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0	
有形固定資産	23,640,232	24,131,935	491,703	その他の流動負債	0	0	0	
土地	22,769,412	22,818,552	49,140	固定負債	0	0	0	
建物	454,863	622,749	167,886	特別区債	0	0	0	
建物減価償却累計額	▲ 190,108	▲ 202,998	▲ 12,890	退職給与引当金	0	0	0	
工作物等	1,983,709	2,315,792	332,083	その他の固定負債	0	0	0	
工作物等減価償却累計額	▲ 1,377,643	▲ 1,422,160	▲ 44,517	負債の部合計	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	23,838,696	24,164,932	326,236	
建設仮勘定	191,014	25,547	▲ 165,467	正味財産の部合計	23,838,696	24,164,932	326,236	
その他の固定資産	7,450	7,450	0	負債及び正味財産の部合計	23,838,696	24,164,932	326,236	
資産の部合計	23,838,696	24,164,932	326,236					

備考 行政費用では、工事請負費の増加により維持補修費が多くなっている。また、宮前公園第一期整備区域の開園に伴い、物件費等が増加した。その他公園に職員が直接勤務していないことから、給与関係費等は計上されない。行政収入における使用料及び手数料は、令和3年度から自動販売機の設置使用料及び公園占用料を計上している。

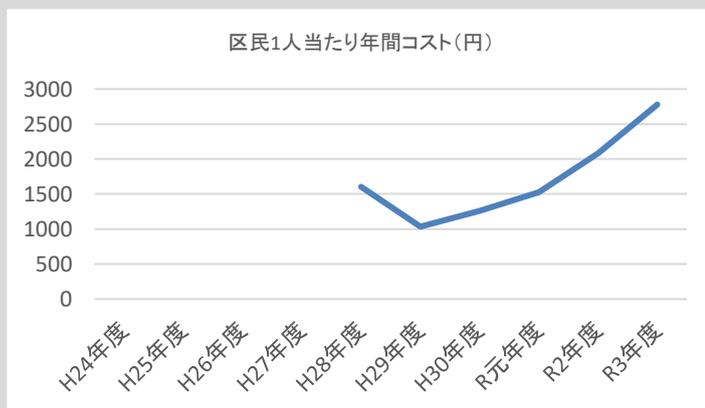
指標		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	77	77	64	55.3	
	管理面積1㎡当たり年間コスト(円)	2,820	3,425	4,474	5,278	
	区民1人当たり年間コスト(円)	1,258	1,528	2,082	2,778	
	1日当たりコスト(円)	735,058	892,803	1,215,912	1,622,652	
	1か所当たり年間コスト(円)	7,891,059	9,584,500	13,053,176	17,419,647	
備考	令和2年度より、新規に公園管理の外部委託を実施しており、また、それに伴う職員の負担軽減によるコスト削減が反映出来ないことから、管理コストが上昇している。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	公園・児童遊園面積(ha)	目標値 55 実績値 43	55 43	55 43	55 45	55 45
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ	町会等のイベントや保育園の利用が多い。ボール遊びができる施設へのニーズが高い。					
現状・課題	○「荒川区花と緑の基本計画」で掲げている区民一人当たりの公園等面積3.0㎡を目指し、公園面積の拡充を図っているが目標達成のためには、さらに整備を進める必要がある。 ○老朽化した施設について、機能回復及び安全性の確保を図る必要がある。 ○トイレのバリアフリー化について検討する必要がある。					
課題に対する現時点での考え	○整備目標達成に向けて、都市計画公園の整備を着実に実施するとともに、防災や防犯の観点をもって、地域バランスを考慮しつつ、更なる用地の確保に努める。 ○施設の定期点検に基づき、緊急性や重要性の高い施設を計画的に更新していく。 ○トイレのバリアフリー化はトイレの施設整備に合わせ実施を図っていく。					
議会、利用者等からの意見	○平成27年度11月会議 ドッグランの設置について ○平成28年度6月会議 ボール遊びができる公園について ○平成29年度2月会議 公園等のオープンスペースの活用促進について ○令和2年2月建設環境 公衆・公園トイレの整備方針について					



都市計画公園整備事業の進捗に伴い、公園面積の拡充が図れている。



公園管理の外部委託化が進むことで、管理コストが上昇している(給与関係費が含まれないため)。

令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S11-04-05		
施設名	児童遊園				
所在地	70か所				
部課名	防災都市づくり部土木管理課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築		国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日			区職員	その他	
供用開始年月日			職員数		
構造			階層		
面積	敷地面積		31,511 m ²		
	延床面積		- m ²		
設置目的・経緯	児童に健全な遊び場を提供し、その健康を増進するとともに情操を豊かにする。				
関連部署	防災都市づくり部基盤整備課				
根拠法令等 設置条例	都市公園法 荒川区立公園条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● トイレ	
駐輪場の状況	有	対応状況	● 点字ブロック	● スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで
事業内容	園内の清掃、樹木の剪定、遊具の安全点検及び修繕、電気施設の保守、その他施設の維持				
対象者	一般区民他				
運営時間等	運営時間	-			
	休日	-			

施設基本データ等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込み)
	設置箇所数(累計)		72	71	71	70
児童遊園面積(合計)		34,640	33,506	33,454	31,606	31,511
に指定等管理						

備考 都市計画公園事業(宮前公園)の進捗に伴い、令和元年度に児童遊園1箇所(宮前第二児童遊園)と令和3年度に児童遊園1箇所(宮前児童遊園)を廃止した。令和4年度は本町通り児童遊園の面積を変更したため、児童遊園面積が減少している。

III 財務諸表

(単位:千円)

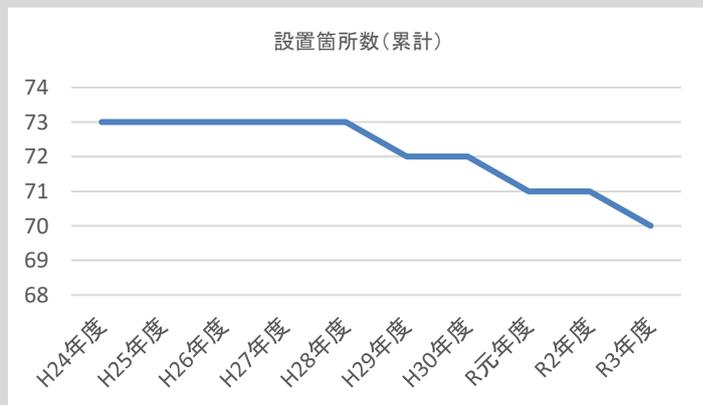
行政コスト計算書	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	勘定科目	R2年度	R3年度	差額
	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0
物件費	46,918	42,014	▲ 4,904	国庫支出金	0	0	0	
維持補修費	12,714	15,414	2,700	都支出金	0	0	0	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	1,704	1,578	▲ 126	使用料及び手数料	0	0	0	
減価償却費	16,449	17,643	1,194	その他	0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 105,651	▲ 86,882	18,769	
その他行政費用	27,866	10,233	▲ 17,633	金融収支差額(d)	0	0	0	
行政費用合計(b)	105,651	86,882	▲ 18,769	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 105,651	▲ 86,882	18,769	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 105,651	▲ 86,882	18,769	
貸借対照表	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	勘定科目	R2年度	R3年度	差額
	流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0	
有形固定資産	5,832,809	5,825,938	▲ 6,871	その他の流動負債	0	0	0	
土地	5,691,121	5,691,121	0	固定負債	0	0	0	
建物	66,959	66,959	0	特別区債	0	0	0	
建物減価償却累計額	▲ 36,138	▲ 37,509	▲ 1,371	退職給与引当金	0	0	0	
工作物等	836,149	812,254	▲ 23,895	その他の固定負債	0	0	0	
工作物等減価償却累計額	▲ 725,281	▲ 706,886	18,395	負債の部合計	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	5,832,809	5,825,938	▲ 6,871	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	5,832,809	5,825,938	▲ 6,871	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	5,832,809	5,825,938	▲ 6,871	
資産の部合計	5,832,809	5,825,938	▲ 6,871					

備考 児童遊園に職員が直接勤務していないことから、給与関係費等は計上されない。行政費用の物件費は、宮前児童遊園の廃止に伴い減少した。補助費等は公園連絡員の報償費である。また、その他行政費用は、児童遊園の複合遊具改修に係る費用であり、令和3年度は町屋第三児童遊園外2箇所遊具改修工事である。

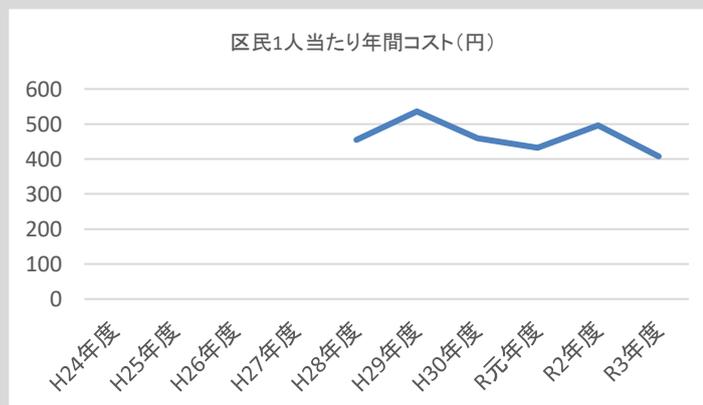
	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	85	84	84	84.7	
	管理面積1㎡当たり年間コスト(円)	2,762	2,597	3,158	2,749	
	区民1人当たり年間コスト(円)	460	432	496	408	
	1日当たりコスト(円)	268,658	252,578	289,455	238,033	
	1か所当たり年間コスト(円)	1,343,288	1,262,890	1,488,042	1,241,171	
備考						

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	公園・児童遊園面積(ha)	目標値 55 実績値 43	55 43	55 43	55 45	55 45
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ	町会等のイベントや保育園の利用が多い。					
現状・課題	○「荒川区花と緑の基本計画」で掲げている区民一人当たりの公園等面積3.0㎡を目指し、児童遊園面積の拡充を図っているが目標達成のためには、さらに整備を進める必要がある。 ○老朽化した施設について、機能回復及び安全性の確保を図る必要がある。 ○トイレのバリアフリー化について検討する必要がある。					
課題に対する現時点での考え	○整備目標達成に向けて、都市計画公園の整備を着実に実施するとともに、防災や防犯の観点をもって、地域バランスを考慮しつつ、更なる用地の確保に努める。 ○施設の定期点検に基づき、緊急性や重要性の高い施設を計画的に更新していく。 ○トイレのバリアフリー化はトイレの施設整備に合わせ実施を図っていく。					
議会、利用者等からの意見	○平成21年2定 密集地域における公園用地確保について ○平成28年9月決特 公衆・公園トイレの改修について ○平成29年2月予特 児童遊園の多機能型トイレについて ○令和元年6月 児童遊園総点検について					



都市計画公園の整備に伴う児童遊園の統廃合等により、箇所数は減少している。



箇所数は減少しているが、維持管理に要するコストはほぼ横ばいの状況となっている。

令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S11-04-06		
施設名	グリーンスポット等				
所在地	26か所				
部課名	防災都市づくり部土木管理課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築				
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日			区職員	その他	
供用開始年月日			職員数		
構造			階層		
面積	敷地面積		17,435	m ²	
	延床面積		-	m ²	
設置目的・経緯	公園や児童遊園を補完するとともに、身近な居住環境の向上を図る。				
関連部署	防災都市づくり部基盤整備課				
根拠法令等 設置条例	地方自治法				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● トイレ	
駐輪場の状況	有	対応状況	● 点字ブロック	● スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで
事業内容	園内の清掃、樹木の剪定、遊具の安全点検及び修繕、電気施設の保守、その他施設の維持				
対象者	一般区民他				
運営時間等	運営時間	-			
	休日	-			

施設基本データ等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込み)
	グリーンスポット設置箇所数(累計)		15	15	15	15
広場・緑地設置箇所数(累計)		11	11	11	11	11
に指定 等 管理 費						

備考	
----	--

III 財務諸表

(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	勘定科目	R2年度	R3年度	差額
	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0
物件費	20,949	18,053	▲ 2,896	国庫支出金	0	0	0	
維持補修費	1,670	358	▲ 1,312	都支出金	0	0	0	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
減価償却費	11,989	11,504	▲ 485	その他	0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 36,203	▲ 29,915	6,288	
その他行政費用	1,595	0	▲ 1,595	金融収支差額(d)	0	0	0	
行政費用合計(b)	36,203	29,915	▲ 6,288	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 36,203	▲ 29,915	6,288	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 36,203	▲ 29,915	6,288	

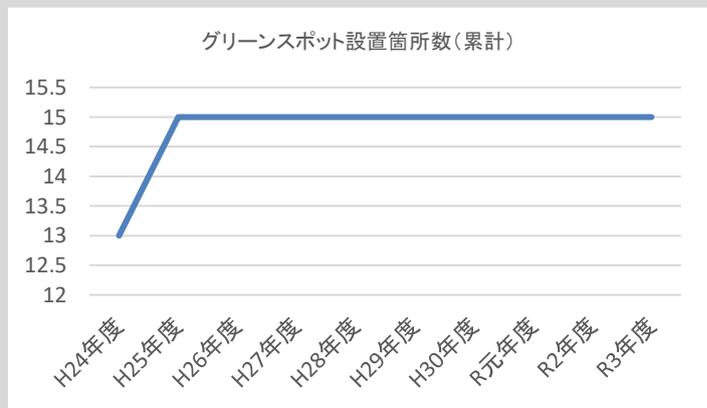
貸借対照表	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	勘定科目	R2年度	R3年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	3,161,547	3,168,070	6,523	賞与引当金	0	0	0
	土地	3,052,062	3,065,981	13,919	その他の流動負債	0	0	0
	建物	37,541	37,541	0	固定負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 10,841	▲ 11,819	▲ 978	特別区債	0	0	0
	工作物等	359,387	364,528	5,141	退職給与引当金	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 276,602	▲ 288,161	▲ 11,559	その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0	
建設仮勘定	0	5,181	5,181	正味財産	3,161,547	3,173,251	11,704	
その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	3,161,547	3,173,251	11,704	
資産の部合計	3,161,547	3,173,251	11,704	負債及び正味財産の部合計	3,161,547	3,173,251	11,704	

備考	<ul style="list-style-type: none"> グリーンスポット等に職員が直接勤務していないことから、給与関係費等は計上されない。 行政費用では、前年度に施設の補修を進めたため維持補修費が減少している。
----	--

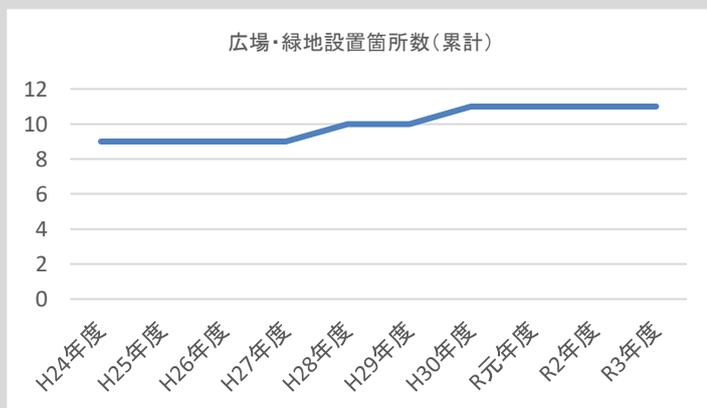
	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	66	69	72	74.6	
	管理面積1㎡当たり年間コスト(円)	7,222	3,879	2,076	1,716	
	区民1人当たり年間コスト(円)	274	147	170	140	
	1日当たりコスト(円)	160,003	85,937	99,186	81,959	
	1か所当たり年間コスト(円)	2,781,000	1,493,667	1,392,423	1,150,577	
備考						

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	目標値 実績値	- -	- -	- -	- -	- -
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ	防災施設へのニーズが高い。					
現状・課題	○一部のグリーンスポットにおいては、区との協定に基づき、町会が維持・管理を行っている。					
課題に対する現時点での考え	○現在、委託により維持・管理を行っているグリーンスポットについても、区民との協働による維持・管理を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



近年、密集エリア内の小規模なオープンスペースは、防災スポットとして整備されており、グリーンスポット設置箇所数は変化していない。



平成28年度：ゆいの森あいさつ広場設置
平成30年度：真土おもいで広場設置

令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S11-04-02		
施設名	橋梁				
所在地	8か所				
部課名	防災都市づくり部土木管理課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築				
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日			区職員	その他	
供用開始年月日			職員数		
構造			階層		
面積	敷地面積			m ²	
	延床面積			m ²	
設置目的・経緯	人の移動や物資の輸送のための施設として架橋している。				
関連部署	防災都市づくり部基盤整備課				
根拠法令等 設置条例	道路法 荒川区管理通路条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	○ トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	● 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から
事業内容	道路橋：第二日暮里跨線道路橋（昭和41年架橋）、下御隠殿坂跨線道路橋（平成 7年架橋） 人道橋：紅葉坂跨線人道橋（昭和 3年架橋）、ペDESTリアンデッキ3・4号（平成 20年架橋）、 ペDESTリアンデッキ5号（平成20年架橋）、ペDESTリアンデッキ6号（平成20年架橋） 溝 橋：南千住二丁目ガード（平成 7年架橋）、南千住駅連絡ガード（平成19年架橋）				
対象者	一般区民他				
運営時間等	運営時間	-			
	休日	-			

施設基本データ等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度（見込み）
	道路橋箇所数（累計）		2	2	2	2
人道橋箇所数（累計）		4	4	4	4	4
溝橋箇所数（累計）		2	2	2	2	2
に指定等管理費						

備考 溝橋（ボックスカルバート）については、橋梁として取り扱う。

III 財務諸表

		(単位:千円)							
勘定科目		R2年度	R3年度	差額	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	
行政コスト計算書	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0	
	物件費	25,087	2,059	▲ 23,028	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	22,673	0	▲ 22,673	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	65,751	65,751	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 113,511	▲ 67,810	45,701	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	113,511	67,810	▲ 45,701	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 113,511	▲ 67,810	45,701	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 113,511	▲ 67,810	45,701	
勘定科目		R2年度	R3年度	差額	勘定科目		R2年度	R3年度	差額
貸借対照表	流動資産	0	0	0	流動負債	0	0	0	
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0	
	有形固定資産	2,214,098	2,149,642	▲ 64,456	その他の流動負債	0	0	0	
	土地	0	1,295	1,295	固定負債	0	0	0	
	建物	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0	
	工作物等	3,891,693	3,891,693	0	その他の固定負債	0	0	0	
	工作物等減価償却累計額	▲ 1,677,595	▲ 1,743,346	▲ 65,751	負債の部合計	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	2,297,413	2,232,957	▲ 64,456	
	建設仮勘定	83,315	83,315	0	正味財産の部合計	2,297,413	2,232,957	▲ 64,456	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	2,297,413	2,232,957	▲ 64,456		
資産の部合計	2,297,413	2,232,957	▲ 64,456						

備考 行政費用の物件費は、紅葉橋の清掃委託やエレベータの保守管理委託等に係る費用である。なお、令和2年度は道路法に基づく橋梁点検、紅葉橋エスカレーター等設置検査業務委託を実施したことにより、物件費が大幅に高くなっている。令和2年度の行政費用の補助費等は、跨線道路橋の点検費用に係る鉄道事業者への負担金である。

	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	40	41	43	44.8	
	区民1人当たり年間コスト(円)	317	469	532	318	
	1日当たりコスト(円)	185,395	273,827	310,989	185,781	
備考						

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有 (計画名: 荒川区橋梁長寿命化修繕計画)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	橋梁点検・調査数	0	5	2	0	0
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> その他()	<input type="radio"/> 他施設との統合	<input type="radio"/> 廃止		
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容:) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ	バリアフリー化へのニーズが高い。					
現状・課題	<input type="radio"/> 紅葉坂跨線人道橋 ・老朽化が進み、バリアフリー化にも対応していない。 <input type="radio"/> 橋梁全般 ・老朽化及びそれに伴う維持管理費の増大に対応する必要がある。 ・跨線橋は、鉄道営業路線上空を跨いでおり、補修工事に莫大な経費と期間が必要となる。					
課題に対する現時点での考え	<input type="radio"/> 紅葉坂跨線人道橋 ・バリアフリー化の一環として、エレベーターやエスカレーターの設置を検討していく。 <input type="radio"/> 橋梁全般 ・従来の事後保全型の維持管理から、予防保全型の維持管理へ転換を図る。 ・跨線道路橋については、鉄道事業者と十分に協議を行い、計画的な補修を検討していく。 ・橋梁長寿命化を図るため、道路法に基づく橋梁定期点検・調査を実施していく。					
議会、利用者等からの意見	<input type="radio"/> 平成28年度2月会議 紅葉坂跨線人道橋の整備について <input type="radio"/> 平成30年度2月会議 紅葉坂跨線人道橋のバリアフリー化について <input type="radio"/> 令和元年決特 紅葉坂跨線人道橋のバリアフリー化について <input type="radio"/> 令和3年度6月会議 日暮里駅周辺の整備について					

令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S11-04-01		
施設名	道路				
所在地	1,068路線				
部課名	防災都市づくり部土木管理課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築		国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日			区職員	その他	
供用開始年月日			職員数		
構造			階層		
面積	敷地面積		1,259,797	m ²	
	延床面積		-	m ²	
設置目的・経緯	街の骨格を形成するとともに、交通の発達に寄与し、公共の福祉を増進するため、道路網を整備している。				
関連部署	防災都市づくり部基盤整備課				
根拠法令等 設置条例	道路法 荒川区管理通路条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	○ トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	● 点字ブロック	● スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで
事業内容	・特別区道：973路線 ・管理通路：95路線 昭和28年に東京都から区に移管された時点において、すでに道路としての実態のない特別区道を令和3年度2月会議にて廃止した。				
対象者	一般区民他				
運営時間等	運営時間	-			
	休日	-			

施設基本データ等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込み)
	無電柱化整備延長(m)		10,307	10,307	10,537	10,537
特別区道延長(m)		197,822	197,935	197,935	197,935	197,935
管理通路延長(m)		7,775	7,898	7,898	7,898	7,898
に指定等管理						

備考						
----	--	--	--	--	--	--

III 財務諸表

(単位:千円)

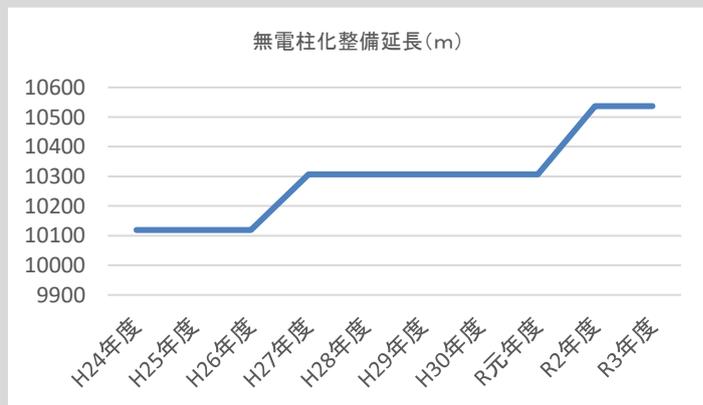
行政コスト計算書	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	勘定科目	R2年度	R3年度	差額
	行政費用	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0
行政費用	物件費	281,633	432,826	151,193	行政収入	0	750	750
	維持補修費	402,202	319,178	▲ 83,024	国庫支出金	60,159	12,869	▲ 47,290
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	4,774	4,774
	補助費等	132	12,807	12,675	分担金及び負担金	0	0	0
	減価償却費	72,876	72,876	0	使用料及び手数料	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	その他	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	60,159	18,393	▲ 41,766
	その他行政費用	156,405	116,780	▲ 39,625	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 853,089	▲ 936,074	▲ 82,985
	行政費用合計(b)	913,248	954,467	41,219	金融収支差額(d)	▲ 1,093	▲ 895	198
	特別費用(g)	0	28,987	28,987	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 854,182	▲ 936,969	▲ 82,787
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	35,312	35,312	特別収入(f)	0	64,299	64,299	
				当期収支差額(e)+(h)	▲ 854,182	▲ 901,657	▲ 47,475	
貸借対照表	流動資産				勘定科目	R2年度	R3年度	差額
	収入未済	287	277	▲ 10	流動負債	13,678	8,015	▲ 5,663
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	13,678	8,015	▲ 5,663
	有形固定資産	186,693,546	187,208,702	515,156	賞与引当金	0	0	0
	土地	175,308,997	175,353,448	44,451	その他の流動負債	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	84,513	76,498	▲ 8,015
	建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	84,513	76,498	▲ 8,015
	工作物等	12,413,847	12,957,428	543,581	退職給与引当金	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 1,029,298	▲ 1,102,174	▲ 72,876	その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	98,191	84,513	▲ 13,678	
建設仮勘定	144,596	146,002	1,406	正味財産	186,740,238	187,270,468	530,230	
その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	186,740,238	187,270,468	530,230	
資産の部合計	186,838,429	187,354,981	516,552	負債及び正味財産の部合計	186,838,429	187,354,981	516,552	

備考 行政費用の維持補修費は、主に道路改修費や道路応急工事費であり、令和2年度はスポーツセンター周辺の道路改良工事や路面下空洞化対策工事を実施したため、令和3年度よりも費用が高くなっている。
 固定資産の土地は優先整備路線等、工作物等は細街路拡幅工事等の事業進捗が主な増加要因となっている。

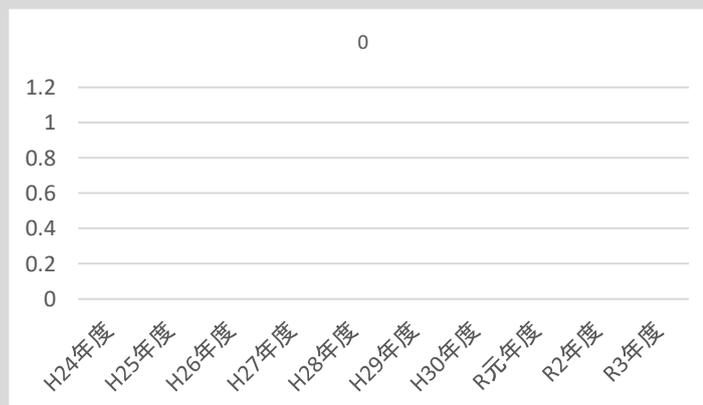
	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	8	7	8	8.5	
	管理面積1㎡当たり年間コスト(円)	622	647	725	758	
	区民1人当たり年間コスト(円)	3,599	3,821	4,283	4,477	
	1日当たりコスト(円)	2,102,263	2,232,134	2,502,049	2,614,978	
	区道1m当たりコスト(円)	3,634	3,958	4,437	4,637	
備考						

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	道路延長(m)	197,822	197,935	197,935	197,935	197,935
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ	バリアフリー化、安全対策、無電柱化のニーズが高い。					
現状・課題	○令和元年度に実施した道路ストック総点検の結果を踏まえ、危険な箇所については既に対応が完了しているが、引き続き損傷や陥没等の早期発見に努めていく必要がある。 ○路面下で発生している空洞が原因となり、道路陥没が発生することで、重大な事故に繋がるほか、災害時には避難路としての機能や災害救援活動への影響が懸念される。 ○都市計画道路については、整備率58.1%で、近年は変動のない状況となっており、整備箇所周辺の建物状況や防災面での緊急性等から優先順位を設定して取り組む必要がある。 ○電柱が防災性や安全な通行、景観形成を阻害しているため、都市計画道路以外の既設道路や歩道のない路線についても、無電柱化を推進する必要がある。 ○区道において、歩行者や自転車、自動車が混在する路線が多くあり、自転車が安全に走行できる空間を確保する必要がある。					
課題に対する現時点での考え	○道路ストック総点検の成果を基に、引き続き計画的に補修を実施する。 ○路面下空洞調査の結果を踏まえ、計画的に補修工事等を実施する。 ○都市計画道路の整備は地域の防災性や安全性等を考慮し、優先順位を定めて計画的に実施する。 ○無電柱化推進計画に基づき、計画的な整備を進める。 ○「自転車ネットワーク計画」を策定し、自転車の走行空間の整備を計画的に進める。					
議会、利用者等からの意見	○令和2年度11月 都市計画道路補助331号線の整備について ○令和2年度2月 自転車専用レーンの整備について ○令和3年度11月 都市計画道路、主要生活道路等のインフラ整備について ○令和3年度2月 防災減災のための無電柱化のスピードアップについて					



無電柱化推進計画に基づき整備を進めており、着実に延長を伸ばしている。



区道1m当たりの管理コストは、増加傾向にある。

令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S11-03-02		
施設名	南千住駅東口自転車等駐車場				
所在地	南千住四丁目1番2号				
部課名	防災都市づくり部土木管理課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
建築	平成14年	418,064	192,000		226,064
増改築①					
増改築②					
併設施設	-				
竣工年月日	平成14年3月15日		区職員		その他
供用開始年月日	平成14年 4月 1日		職員数	0	9
構造	S造		階層	地上3階地下1階	
面積	敷地面積		922m ² m ²		
	延床面積		2,247m ² m ²		
設置目的・経緯	自転車等の利用者の利便を図り、区民の良好な生活環境の向上に資するため。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	荒川区自転車等の放置防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例 荒川区自転車等駐車場条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input checked="" type="radio"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社	期間	平成30年4月1日 から 令和5年3月31日 まで
事業内容	南千住駅自転車等駐車場の利用の承認、不承認・利用料金の收受・減額及び還付、利用承認の取り消し、施設の維持管理に関する業務を行う。 (自転車定期1,294台 自転車一時151台 原付定期20台 原付一時5台)			
対象者	自転車等駐車場利用者			
運営時間等	運営時間	24時間営業		
	休日	-		

施設基本データ等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込み)
	定期利用者数(人)		322,782	333,536	233,943	249,719
一時利用者数(人)		23,295	25,452	18,937	25,549	26,000
延べ利用者数(人)		346,077	358,988	252,880	275,268	286,000
定数(台)		1,445	1,445	1,470	1,470	1,470
定期利用率(%)		101	107	97	89	90
一時利用率(%)		41	47	34	44	50
に指定 用係等 管理 費理	指定管理料(千円)	748	963	1,802	590	2,130
	指定管理者の支出合計(千円)	25,958	25,172	24,778	20,808	24,069
	指定管理者の人員費(千円)	14,605	14,187	13,249	10,841	11,400
	指定管理者の利用料金収入(千円)	30,440	31,576	25,833	25,771	33,000

備考 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和2年度に比べ定期利用、一時利用ともに利用者が増加傾向にある。令和4年度についても、この傾向が継続することが見込まれる。

III 財務諸表

(単位:千円)

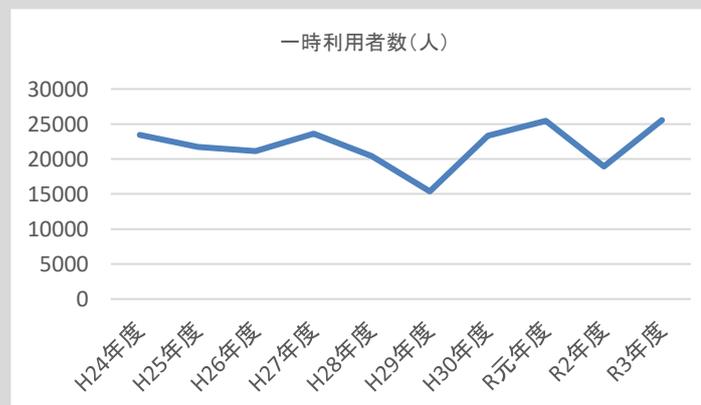
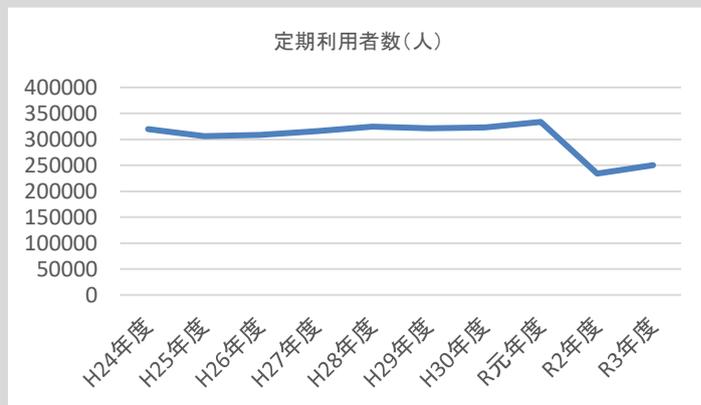
行政コスト計算書	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	勘定科目	R2年度	R3年度	差額
	行政費用	給与関係費	0	0	0	行政収入	0	0
	物件費	1,855	644	▲ 1,211	地方税等	0	0	0
	維持補修費	0	1,209	1,209	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	減価償却費	14,553	14,553	0	使用料及び手数料	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	その他	250	0	▲ 250
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	250	0	▲ 250
	その他行政費用	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 16,158	▲ 16,406	▲ 248
	行政費用合計(b)	16,408	16,406	▲ 2	金融収支差額(d)	▲ 209	▲ 91	118
	特別費用(g)	0	0	0	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 16,367	▲ 16,497	▲ 130
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
					当期収支差額(e)+(h)	▲ 16,367	▲ 16,497	▲ 130
貸借対照表	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	勘定科目	R2年度	R3年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	7,088	0
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	7,088	0	▲ 7,088
	有形固定資産	179,184	164,631	▲ 14,553	賞与引当金	0	0	0
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0	0
	工作物等	443,692	443,692	0	退職給与引当金	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 264,507	▲ 279,061	▲ 14,554	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	7,088	0	▲ 7,088
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	172,096	164,631	▲ 7,465
	その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	172,096	164,631	▲ 7,465
	資産の部合計	179,184	164,631	▲ 14,553	負債及び正味財産の部合計	179,184	164,631	▲ 14,553

備考 行政費用の物件費は、指定管理料(修繕費)と樹木剪定委託費が計上されている。また、令和3年度の維持補修費は、ベルトコンベアの修繕費である。令和2年度の行政収入のその他は、指定管理者からの納付金が計上されている。

	指標	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	53	56	60	62.9	
	1㎡当たりコスト(円)	9,304	6,978	7,302	7,301	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	56	56	54	52.1	
	1日当たりコスト(円)	57,279	42,956	44,953	44,948	
	利用者1人当たりコスト(円)	60	44	65	60	
	定数1台当たり年間コスト(円)	14,469	10,851	11,355	11,354	
	受益者負担率(%)	66.0	79	65.6	70.4	
備考	平成30年度は、指定管理者変更に伴う前受金が含まれていることから、行政コスト全体が増加している。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	年間利用者数(人)	目標値 -	348,500	366,000	326,000	286,000
		実績値 346,077	358,988	252,880	275,268	286,000
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ	南千住駅周辺には民営駐輪場もあるが、どこも満車に近い状態である。 現在、南千住駅東口の利用状況も好調であり、利用者、地元のニーズは高い。					
現状・課題	○平成30年4月、指定管理者が交代した。 ○一時利用は民営自転車駐輪場、定期利用は区駐輪場という傾向があり、補完関係にあるが、民営自転車駐輪場の利用率は高く、満車に近い状態となっている。 ○3階部分の利用率が低かったため、令和元年度から3階専用料金を導入している。 ○24時間営業としているが、深夜や早朝の時間帯を無人とすることで、管理コストの縮減を図っている。 ○これまでは利用料金制で運営してきたが、収支状況が良くなかった。そのため、令和5年度からは使用料金制に変更する。					
課題に対する現時点での考え	○定期利用と一時利用のニーズを踏まえて、弾力的な対応を行っていく。					
議会、利用者等からの意見						



令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少した。

一時利用者は、平成29年度に減少したものの、その後は増加傾向にあった。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少した。

令和4年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S11-03-05		
施設名	日暮里駅前自転車駐車場				
所在地	西日暮里二丁目24番2号				
部課名	防災都市づくり部土木管理課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	平成20年 1,206,840	568,000		641,840
	増改築① 増改築②				
併設施設	-				
竣工年月日	平成20年3月31日		区職員	その他	
供用開始年月日	平成20年4月1日		職員数	0	9
構造	RC造		階層	地下1階	
面積	敷地面積		地下構造物のため敷地無		
	延床面積		1,706m ²	m ²	
設置目的・経緯	自転車等の利用者の利便を図り、区民の良好な生活環境の向上に資するため。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	荒川区自転車等の放置防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例 荒川区自転車等駐車場条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	○ トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	● スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社	期間	平成30年4月1日 令和5年3月31日	から まで
事業内容	日暮里駅前自転車駐車場の利用の承認・不承認、利用料金の收受・減額及び還付、利用承認の取消し、施設の維持管理に関する業務等を行う。 (定期利用定数758台 一時利用定数186台)				
対象者	自転車駐車場利用者等				
運営時間等	運営時間	午前4時30分～翌日の午前1時00分			
	休日	-			

施設基本データ等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込み)
	定期利用者数(人)		120,534	118,712	81,867	92,863
一時利用者数(人)		91,602	96,216	87,877	108,713	110,000
延べ利用者数(人)		212,136	214,928	169,744	201,576	210,000
定数(台)		1,160	944	944	944	944
定期利用率(%)		58	65	58	56	58
一時利用率(%)		147	145	135	160	162
に指定 用係等 管理 費	指定管理料(千円)	1,588	888	1,100	1,007	1,617
	指定管理者の支出合計(千円)	27,469	26,279	26,024	25,786	27,138
	指定管理者の人件費(千円)	10,769	10,472	13,991	13,941	14,392
	指定管理者の利用料金収入(千円)	20,903	20,960	18,115	19,149	22,000

備考 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和2年度に比べ定期利用、一時利用ともに利用者が増加傾向にある。令和4年度についても、この傾向が継続することが見込まれる。

III 財務諸表

(単位:千円)

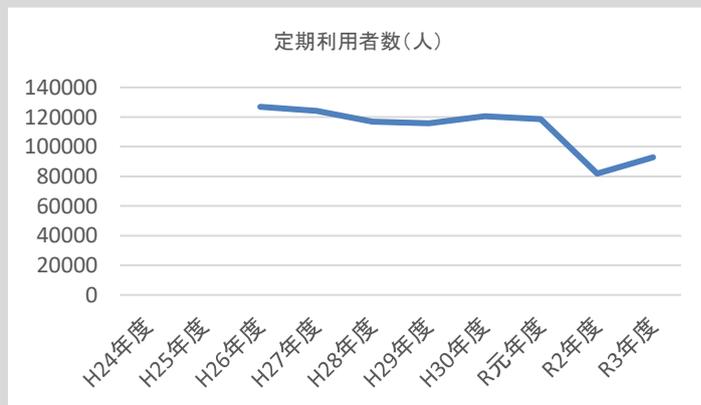
行政コスト計算書	勘定科目	R2年度	R3年度	差額	勘定科目	R2年度	R3年度	差額		
	行政費用	給与関係費	0	0	0	行政収入	地方税等	0	0	
	物件費	4,324	4,231	▲ 93		国庫支出金	0	0		
	維持補修費	0	1,287	1,287		都支出金	0	0		
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0		
	補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0		
	減価償却費	32,585	32,585	0		その他	250	0		
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	250	0		
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 36,659	▲ 38,103		
	その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0		
	行政費用合計(b)	36,909	38,103	1,194		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 36,659	▲ 38,103		
	特別費用(g)	0	0	0		特別収入(f)	0	0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	▲ 36,659	▲ 38,103		
貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	0	0		
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	
	固定資産	有形固定資産	783,239	750,654	▲ 32,585		賞与引当金	0	0	
			土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0
			建物	0	0	0		固定負債	0	0
			建物減価償却累計額	0	0	0		特別区債	0	0
			工作物等	1,206,840	1,206,840	0		退職給与引当金	0	0
		工作物等減価償却累計額	▲ 423,601	▲ 456,186	▲ 32,585		その他の固定負債	0	0	
		無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0		正味財産	783,239	750,654		
	その他の固定資産	0	0	0		正味財産の部合計	783,239	750,654		
	資産の部合計	783,239	750,654	▲ 32,585		負債及び正味財産の部合計	783,239	750,654		

備考 行政費用の物件費は、指定管理料(修繕費)と精算機及び駐輪ラックの賃借料が計上されている。また、令和3年度の維持補修費は、エレベーターの修繕費である。令和2年度の行政収入のその他は、指定管理者からの納付金が計上されている。

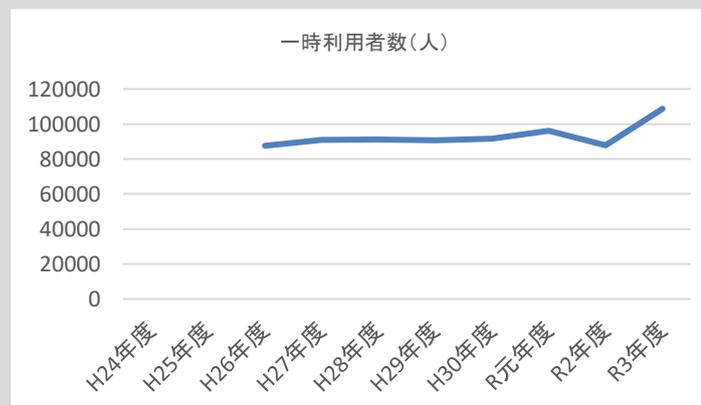
指標		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	30	32	35	37.8	
	1㎡当たりコスト(円)	21,247	20,881	21,635	22,335	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	39	40	54	54.1	
	1日当たりコスト(円)	99,307	97,597	101,121	104,392	
	利用者1人当たりコスト(円)	171	166	217	189	
	定数1台当たり年間コスト(円)	31,247	30,709	31,818	32,847	
	受益者負担率(%)	34	34	29.3	30.5	
備考	大型自転車への対応にするため、定数を減らした影響もあり、定数1台当たりの年間コストは増加している。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
	年間利用者数(人)	目標値 -	217,000	220,000	190,000	210,000
		実績値 212,136	214,928	169,744	201,576	210,000
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ 民営化 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ	周辺に民営自転車駐輪場がなく、駅利用者、買い物客等の駐輪場として、ニーズは高い。					
現状・課題	○平成30年4月、指定管理者が交代した。 ○定期利用の利用率が低く、健全な収支を実現することが求められている。 ○これまでは利用料金制で運営してきたが、収支状況が良くなかった。そのため、令和5年度からは使用料制に変更する。					
課題に対する現時点での考え	○駅周辺の放置自転車対策の強化や駐輪場利用に関する周知活動の強化等により、利用者の増加を図っていく。					
議会、利用者等からの意見						



令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少したが、令和3年度は増加に転じている。



令和元年度に入退場用のゲートシステム及び駐輪ラックを更新したことで、一時利用者数は増加している。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少したが、令和3年度は増加に転じている。